

羅臼町

令和元年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和元年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

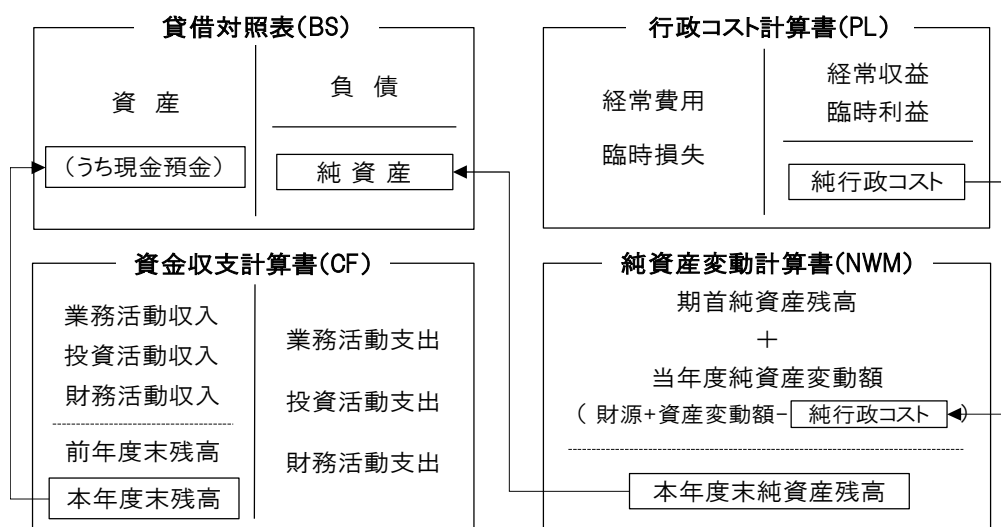
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

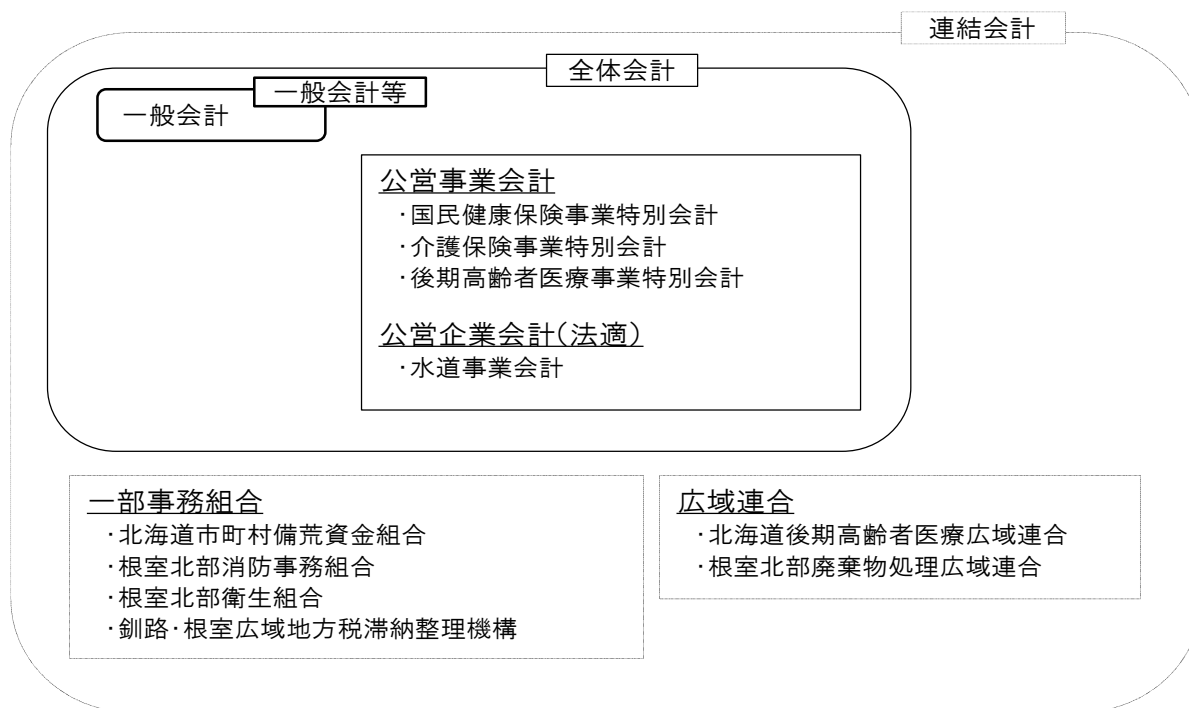
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和元年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,538,442	固定負債	5,223,023
有形固定資産	15,970,178	地方債	4,352,721
事業用資産	13,631,490	長期未払金	-
土地	2,109,724	退職手当引当金	870,302
立木竹	5,263,217	損失補償等引当金	-
建物	13,609,522	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,827,351	流動負債	409,112
工作物	1,969,905	1年内償還予定地方債	353,241
工作物減価償却累計額	△ 1,551,030	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,371
航空機	-	預り金	8,500
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,632,135
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,503	【純資産の部】	
インフラ資産	2,248,606	固定資産等形成分	20,376,059
土地	2,248	余剰分（不足分）	△ 5,515,494
建物	111,012		
建物減価償却累計額	△ 35,968		
工作物	5,046,508		
工作物減価償却累計額	△ 2,875,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	349,071		
物品減価償却累計額	△ 258,990		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,568,264		
投資及び出資金	564,367		
有価証券	9,341		
出資金	555,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86,969		
長期貸付金	-		
基金	2,784,517		
減債基金	573,751		
その他	2,210,766		
その他	135,807		
徴収不能引当金	△ 3,397		
流動資産	954,258		
現金預金	88,958		
未収金	27,683		
短期貸付金	-		
基金	837,617		
財政調整基金	837,617		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,492,699	純資産合計	14,860,564
		負債及び純資産合計	20,492,699

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

羅臼町では、これまでに約204億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約207.4億円、その減価償却累計額は約122.9億円で、約59.3%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約56億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約47億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない純粋な資源の蓄積を表します。総額は約149億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
20,492,699	20,507,704	20,368,546	

【負債】			(単位：千円)
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
5,632,135	5,727,548	5,574,453	

【純資産】			(単位：千円)
令和元年度	平成30年度	平成29年度	
14,860,564	14,780,156	14,794,092	

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,714,561
業務費用	2,295,338
人件費	717,813
職員給与費	747,991
賞与等引当金繰入額	47,371
退職手当引当金繰入額	△ 109,375
その他	31,825
物件費等	1,577,202
物件費	1,085,235
維持補修費	41,419
減価償却費	450,549
その他	-
その他の業務費用	322
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	△ 2,485
その他	2,805
移転費用	1,419,223
補助金等	814,326
社会保障給付	238,355
他会計への繰出金	366,309
その他	233
経常収益	161,221
使用料及び手数料	101,405
その他	59,816
純経常行政コスト	3,553,340
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,553,340

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約37億円です。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.6億円です。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約36億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約36億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和元年度	平成30年度	平成29年度
3,553,340	3,729,667	3,520,104

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,780,156	20,388,400	△ 5,608,244
純行政コスト(△)	△ 3,553,340		△ 3,553,340
財源	3,653,489		3,653,489
税金等	3,255,720		3,255,720
国県等補助金	397,769		397,769
本年度差額	100,149		100,149
固定資産等の変動(内部変動)		△ 13,318	13,318
有形固定資産等の増加		330,349	△ 330,349
有形固定資産等の減少		△ 450,549	450,549
貸付金・基金等の増加		333,622	△ 333,622
貸付金・基金等の減少		△ 226,739	226,739
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 19,741	977	△ 20,718
本年度純資産変動額	80,408	△ 12,341	92,750
本年度末純資産残高	14,860,564	20,376,059	△ 5,515,494

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

令和元年度末の純資産は約0.8億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,375,878
業務費用支出	1,956,655
人件費支出	827,194
物件費等支出	1,126,653
支払利息支出	2
その他の支出	2,805
移転費用支出	1,419,223
補助金等支出	814,326
社会保障給付支出	238,355
他会計への繰出支出	366,309
その他の支出	233
業務収入	3,735,470
税金等収入	3,253,998
国県等補助金収入	321,809
使用料及び手数料収入	99,813
その他の収入	59,849
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	359,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	663,970
公共施設等整備費支出	330,349
基金積立金支出	333,622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	306,425
国県等補助金収入	75,960
基金取崩収入	230,465
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 357,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	384,192
地方債償還支出	384,192
その他の支出	-
財務活動収入	377,402
地方債発行収入	377,402
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,790
本年度資金収支額	△ 4,744
前年度末資金残高	85,202
本年度末資金残高	80,458
前年度末歳計外現金残高	8,460
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	8,500
本年度末現金預金残高	88,958

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.6億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.6億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.7億円の不足となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が小さかった事を示しています。

以上から、本年度資金収支額は約0.5億円の不足となり、前年度末資金残高約0.9億円を加えた本年度末資金残高は約0.8億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,832,404	177,467	-	23,009,871	9,378,380	325,778	13,631,490
土地	2,091,076	18,648		2,109,724			2,109,724
立木竹	5,263,217			5,263,217			5,263,217
建物	13,510,007	99,515		13,609,522	7,827,351	268,219	5,782,171
工作物	1,958,535	11,370		1,969,905	1,551,030	57,559	418,875
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	9,569	47,934		57,503			57,503
インフラ資産	5,012,258	147,510	-	5,159,768	2,911,162	101,772	2,248,606
土地	2,248			2,248			2,248
建物	111,012			111,012	35,968	2,997	75,044
工作物	4,898,998	147,510		5,046,508	2,875,194	98,774	2,171,314
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	347,460	5,372	3,760	349,071	258,990	23,000	90,082
合計	28,192,121	330,349	3,760	28,518,710	12,548,532	450,549	15,970,178

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,380	4,259,293	98,779	9,116	5,846,402	-	698,376	2,088,144	13,631,490
土地	2,834	105,340	-	-	37,826	-	18,648	1,945,076	2,109,724
立木竹	-	-	-	-	5,263,217	-	-	-	5,263,217
建物	535,578	3,965,874	90,738	9,116	445,137	-	598,789	136,938	5,782,171
工作物	92,968	166,420	8,041	-	93,974	-	51,343	6,130	418,875
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定		21,659			6,248		29,596		57,503
インフラ資産	2,248,543	-	-	-	-	-	-	63	2,248,606
土地	2,185	-	-	-	-	-	-	63	2,248
建物	75,044	-	-	-	-	-	-	-	75,044
工作物	2,171,314	-	-	-	-	-	-	-	2,171,314
その他									-
建設仮勘定									-
物品	-	22,351	-	9,869	1,245	910	17,689	38,017	90,082
合計	2,879,923	4,281,643	98,779	18,986	5,847,647	910	716,064	2,126,225	15,970,178

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル株式会社	1	9,000	9,000		-	9,000	
北海道曹達株式会社	1	30	30		-	30	
株式会社北海道畜産公社	1	240	240		-	240	
雪印メグミルク株式会社	1	71	71		-	71	
			-		-	-	
合計	0	9,341	9,341	-	-	9,341	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道漁業信用基金協会	3,500			-		-	-		3,500	3,500
北海道農業信用基金協会	430			-		-	-		430	430
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
標津町森林組合	200			-		-	-		200	200
(財)知床財団	15,000			-		-	-		15,000	15,000
(財)北海道社会福祉施設運営財団	150			-		-	-		150	150
水道事業会計	534,687			-		-	-			
				-		-	-			
合計	555,027	-	-	-	-	-	-	-	20,340	20,340

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	837,617				837,617	837,617
減債基金	573,751				573,751	573,751
備荒基金積立金	135,807				135,807	135,807
公共施設整備基金	930,568				930,568	930,568
知床・羅臼まちづくり基金	692,745				692,745	692,745
地域づくり基金	1,582				1,582	1,582
地域福祉基金	30,541				30,541	30,541
社会福祉基金	14,939				14,939	14,939
体育文化振興基金	4,574				4,574	4,574
文教施設整備基金	523,070				523,070	523,070
知床らうす深層水施設整備基金	588				588	588
土地開発基金	6,460				6,460	6,460
森林環境譲与税基金	322				322	322
過疎地域自立促進特別事業基金	-				-	-
特別基本財産蓄積	10				10	10
国民健康保険診療所基金	62				62	62
奨学資金貸付基金積立金	4,805				4,805	4,805
高校入学準備資金貸付基金積立金	500				500	500
合計	3,757,941	-	-	-	3,757,941	3,757,941

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	25,488	3,397
固定資産税	24,737	
軽自動車税	531	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,400	
使用料及び手数料	31,747	
財産収入	4,651	
諸収入	-	
小計	88,552	3,397
合計	88,552	3,397

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,744	
固定資産税	11,485	
軽自動車税	422	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	2,555	
財産収入	436	
諸収入	-	
小計	25,643	-
合計	25,643	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,702,746	162,922	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	57,669	12,535							
公営住宅建設	38,900	14,059							
災害復旧									
教育・福祉施設	333,042	55,152							
一般単独事業	202,784	31,549							
その他	2,070,351	49,627							
【特別分】	2,003,216	190,319	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,949,534	183,206							
減税補てん債	13,943	3,548							
退職手当債		-							
その他	39,739	3,565							
合計	4,705,962	353,241	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,705,962	4,281,163	408,477	2,868	13,264	190			

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,705,962	353,241	476,818	489,836	487,714	458,075	1,917,207	429,182	93,888	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,705	3,397	8,705		3,397
投資損失引当金					
退職手当引当金	979,677	870,302	979,677		870,302
損失補償等引当金					
賞与等引当金	47,377	47,371	47,377		47,371
合計	1,035,759	921,071	1,035,759	-	921,071

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	305,944	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	48,528	
	負担金	根室北部衛生処理組合	67,494	
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	46,772	
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	109,564	
	負担金	その他団体	34,321	被廃棄物最終処分処理
	補助金	その他団体	99,103	
	交付金	その他団体	10,005	
	負担金等	その他団体	92,595	
		計		814,326
合計			814,326	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	615,392	
		税関連交付金	139,296	
		分担金及び負担金	38,745	
		地方交付税	2,030,518	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	431,769	
		小計	3,255,720	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42,360
			都道府県等支出金	33,600
			計	75,960
		経常的補助金	国庫支出金	179,096
			都道府県等支出金	142,713
			計	321,809
	小計	397,769		
	合計		3,653,489	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,553,340	321,809	127,402	2,533,517	570,611
有形固定資産等の増加	330,349	75,960	250,000	4,389	
貸付金・基金等の増加	333,622			333,622	
その他					
合計	4,217,310	397,769	377,402	2,871,527	570,611

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	88,958
合計	88,958

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | | |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 8.5 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | | |
|--|---|----|
| | - | 千円 |
|--|---|----|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|----------------|---|----|
| 繰越費通次繰越額（一般会計） | - | 千円 |
| 繰越明許費（一般会計） | - | 千円 |
| 事故繰越額（一般会計） | - | 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | | | |
|-----|--------------------|---|----|
| 土地 | 2,111,973 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 立木竹 | 5,263,217 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 建物 | 5,850,637 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 工作物 | 2,596,767 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 物品 | 90,082 千円内、売却可能 | - | 千円 |

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,154,278 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,496,022 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | - 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,599,412 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,117,960 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 38,900 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,343,601 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	359,594 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 357,546 千円
基礎的財政収支	2,048 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	47,371 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	870,302 千円
ウ. 減価償却費	450,549 千円
エ. 資産除売却損	- 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 47,377 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 979,677 千円

④ 一時借入金
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,374,968	固定負債	6,080,298
有形固定資産	17,735,734	地方債等	5,172,061
事業用資産	14,233,397	長期未払金	-
土地	2,109,724	退職手当引当金	870,302
立木竹	5,263,217	損失補償等引当金	-
建物	14,360,104	その他	37,935
建物減価償却累計額	△ 7,989,587	流動負債	572,755
工作物	2,015,108	1年内償還予定地方債等	512,334
工作物減価償却累計額	△ 1,582,672	未払金	1,688
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,234
航空機	-	預り金	8,500
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,653,053
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,503	固定資産等形成分	22,368,792
インフラ資産	3,388,785	余剰分(不足分)	△ 6,391,336
土地	6,968	他団体出資等分	-
建物	868,692		
建物減価償却累計額	△ 357,030		
工作物	7,551,557		
工作物減価償却累計額	△ 4,681,402		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	850,088		
物品減価償却累計額	△ 736,536		
無形固定資産	227		
ソフトウェア	-		
その他	227		
投資その他の資産	3,639,008		
投資及び出資金	564,367		
有価証券	9,341		
出資金	555,027		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,461		
長期貸付金	-		
基金	2,784,517		
減債基金	573,751		
その他	2,210,766		
その他	135,807		
徴収不能引当金	△ 6,145		
流動資産	1,255,540		
現金預金	172,242		
未収金	90,124		
短期貸付金	-		
基金	993,824		
財政調整基金	993,824		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 650		
繰延資産	-		
資産合計	22,630,508	純資産合計	15,977,456
		負債及び純資産合計	22,630,508

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,219,080
業務費用	2,600,068
人件費	766,882
職員給与費	794,069
賞与等引当金繰入額	50,211
退職手当引当金繰入額	△ 109,375
その他	31,977
物件費等	1,805,285
物件費	1,186,039
維持補修費	73,184
減価償却費	546,062
その他	-
その他の業務費用	27,901
支払利息	23,195
徴収不能引当金繰入額	△ 7,017
その他	11,723
移転費用	2,619,012
補助金等	2,302,521
社会保障給付	238,409
その他	233
経常収益	315,209
使用料及び手数料	250,799
その他	64,410
純経常行政コスト	4,903,871
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,903,871

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,774,177	22,443,616	△ 6,669,439	-
純行政コスト(△)	△ 4,903,871		△ 4,903,871	-
財源	5,113,768		5,113,768	-
税収等	3,935,767		3,935,767	-
国県等補助金	1,178,001		1,178,001	-
本年度差額	209,897		209,897	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 91,353	91,353	
有形固定資産等の増加		343,823	△ 343,823	
有形固定資産等の減少		△ 547,095	547,095	
貸付金・基金等の増加		339,974	△ 339,974	
貸付金・基金等の減少		△ 228,055	228,055	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,552	15,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 22,171	977	△ 23,147	
本年度純資産変動額	203,278	△ 74,824	278,102	-
本年度末純資産残高	15,977,456	22,368,792	△ 6,391,336	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,787,785
業務費用支出	2,168,773
人件費支出	875,549
物件費等支出	1,259,223
支払利息支出	23,195
その他の支出	10,807
移転費用支出	2,619,012
補助金等支出	2,302,521
社会保障給付支出	238,409
その他の支出	233
業務収入	5,336,572
税金等収入	3,926,074
国県等補助金収入	1,098,919
使用料及び手数料収入	249,207
その他の収入	62,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	548,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	684,720
公共施設等整備費支出	344,746
基金積立金支出	339,974
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	318,051
国県等補助金収入	75,960
基金取崩収入	242,091
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 366,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	541,646
地方債等償還支出	541,646
その他の支出	-
財務活動収入	377,402
地方債等発行収入	377,402
その他の収入	-
財務活動収支	△ 164,244
本年度資金収支額	17,874
前年度末資金残高	145,868
本年度末資金残高	163,742
前年度末歳計外現金残高	8,460
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	8,500
本年度末現金預金残高	172,242

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	23,628,189	177,467	-	23,805,656	9,572,259	342,715	14,233,397
土地	2,091,076	18,648		2,109,724			2,109,724
立木竹	5,263,217			5,263,217			5,263,217
建物	14,260,589	99,515		14,360,104	7,989,587	280,636	6,370,517
工作物	2,003,738	11,370		2,015,108	1,582,672	62,079	432,436
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	9,569	47,934		57,503			57,503
インフラ資産	8,284,118	157,908	14,808	8,427,217	5,038,432	116,562	3,388,785
土地	6,968			6,968			6,968
建物	868,692			868,692	357,030	17,788	511,662
工作物	7,408,457	157,908	14,808	7,551,557	4,681,402	98,774	2,870,155
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	829,848	24,000	3,760	850,088	736,536	31,138	113,552
合計	32,742,155	359,375	18,568	33,082,961	15,347,228	490,415	17,735,734

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	631,558	4,259,293	98,779	610,845	5,846,402	-	698,376	2,088,144	14,233,397
土地	2,834	105,340	-	-	37,826	-	18,648	1,945,076	2,109,724
立木竹	-	-	-	-	5,263,217	-	-	-	5,263,217
建物	535,756	3,965,874	90,738	597,284	445,137	-	598,789	136,938	6,370,517
工作物	92,968	166,420	8,041	13,561	93,974	-	51,343	6,130	432,436
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	21,659	-	-	6,248	-	29,596	-	57,503
インフラ資産	3,388,722	-	-	-	-	-	-	63	3,388,785
土地	6,905	-	-	-	-	-	-	63	6,968
建物	511,662	-	-	-	-	-	-	-	511,662
工作物	2,870,155	-	-	-	-	-	-	-	2,870,155
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	392	22,351	-	19,572	1,245	910	17,689	51,392	113,552
合計	4,020,672	4,281,643	98,779	630,417	5,847,647	910	716,064	2,139,600	17,735,734

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
根室中標津空港ビル株式会社	1	9,000	9,000		-	9,000	
北海道曹達株式会社	1	30	30		-	30	
株式会社北海道畜産公社	1	240	240		-	240	
雪印メグミルク株式会社	1	71	71		-	71	
			-		-	-	
合計	0	9,341	9,341	-	-	9,341	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道漁業信用基金協会	3,500			-		-	-		3,500	3,500
北海道農業信用基金協会	430			-		-	-		430	430
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
標津町森林組合	200			-		-	-		200	200
(財)知床財団	15,000			-		-	-		15,000	15,000
(財)北海道社会福祉施設運営財団	150			-		-	-		150	150
水道事業会計	534,687			-		-	-			
				-		-	-			
合計	555,027	-	-	-	-	-	-	-	20,340	20,340

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する
					(貸借対照表計上額)	調査記載額
財政調整基金	837,617				837,617	837,617
減債基金	573,751				573,751	573,751
備荒基金積立金	135,807				135,807	135,807
公共施設整備基金	930,568				930,568	930,568
知床・羅臼まちづくり基金	692,745				692,745	692,745
地域づくり基金	1,582				1,582	1,582
地域福祉基金	30,541				30,541	30,541
社会福祉基金	14,939				14,939	14,939
体育文化振興基金	4,574				4,574	4,574
文教施設整備基金	523,070				523,070	523,070
知床らうす深層水施設整備基金	588				588	588
土地開発基金	6,460				6,460	6,460
森林環境譲与税基金	322				322	322
過疎地域自立促進特別事業基金	-				-	-
特別基本財産蓄積	10				10	10
国民健康保険診療所基金	62				62	62
奨学資金貸付基金積立金	4,805				4,805	4,805
高校入学準備資金貸付基金積立金	500					-
国民健康保険財政調整基金	118,640					-
介護給付費準備基金	37,567					-
						-
合計	3,914,148	-	-	-	3,757,441	3,757,441

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	25,488	△ 6,145
固定資産税	24,737	
軽自動車税	531	
入湯税		
保険料	73,489	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,400	
使用料及び手数料	31,747	
財産収入	4,651	
諸収入	-	
小計	162,041	△ 6,145
合計	162,041	△ 6,145

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,848	△ 650
固定資産税	11,907	
軽自動車税	520	
入湯税		
保険料	40,829	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	3,028	
財産収入	380	
諸収入	-	
小計	68,512	△ 650
合計	68,512	△ 650

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,681,179	322,015	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	57,669	12,535							
公営住宅建設	38,900	14,059							
災害復旧									
教育・福祉施設	333,042	55,152							
一般単独事業	202,784	31,549							
その他	3,048,784	208,720							
【特別分】	2,003,216	190,319	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,949,534	183,206							
減税補てん債	13,943	3,548							
退職手当債									
その他	39,739	3,565							
合計	5,684,395	512,334	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,684,395	5,259,596	408,477	2,868	13,264	190			

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,684,395	512,334	821,600	738,190	536,324	506,943	1,954,018	464,943	130,624	19,419

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,479	6,795	20,479		6,795
投資損失引当金					
退職手当引当金	979,677	870,302	979,677		870,302
損失補償等引当金					
賞与等引当金	49,503	50,234	49,503		50,234
合計	1,049,659	927,330	1,049,659	-	927,330

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	305,944		
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	48,528		
	負担金	根室北部衛生処理組合	67,494		
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	46,772		
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	109,564		
	負担金	その他団体	34,321	一般廃棄物最終処分処理	
	補助金	その他団体	99,103		
	交付金	その他団体	10,005		
	負担金等	その他団体	92,595		
	負担金、補助金等	国保事業会計	885,205		
	負担金、補助金等	介護事業会計	395,269		
	負担金、補助金等	後期事業会計	67,605		
	負担金、補助金等	国保診療事業会計	140,116		
	計		2,302,521		
合計			2,302,521		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	615,392	
		税関連交付金	139,296	
		分担金及び負担金	38,745	
		地方交付税	2,030,518	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	431,769	
		小計	3,255,720	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42,360
			都道府県等支出金	33,600
			計	75,960
		経常的補助金	国庫支出金	179,096
			都道府県等支出金	142,713
			計	321,809
		小計	397,769	
合計	3,653,489			
特別会計	税収等	680,047		
	小計	680,047		
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			計	-
		経常的補助金	計	780,232
			小計	780,232
	合計	1,460,279		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,903,871	1,102,041	127,402	3,036,284	638,143
有形固定資産等の増加	343,823	75,960	250,000	17,863	
貸付金・基金等の増加	339,974			339,974	
その他					
合計	5,587,668	1,178,001	377,402	3,394,121	638,143

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	172,242
合計	172,242

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険診療所事業特別会計
公営企業（法適）	: 水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,528,122	固定負債	6,202,644
有形固定資産	18,742,255	地方債等	5,294,159
事業用資産	15,234,437	長期未払金	-
土地	2,110,244	退職手当引当金	870,549
立木竹	5,263,217	損失補償等引当金	-
建物	15,942,271	その他	37,935
建物減価償却累計額	△ 8,602,520	流動負債	631,984
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	570,187
工作物	2,177,442	未払金	1,691
工作物減価償却累計額	△ 1,739,845	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,586
船舶減損損失累計額	-	預り金	8,518
浮標等	-	その他	0
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	6,834,628
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	23,522,219
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,555,984
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	83,628		
インフラ資産	3,388,785		
土地	6,968		
建物	868,692		
建物減価償却累計額	△ 357,030		
建物減損損失累計額	-		
工作物	7,551,557		
工作物減価償却累計額	△ 4,681,402		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	912,086		
物品減価償却累計額	△ 793,052		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	83		
その他	227		
投資その他の資産	3,785,557		
投資及び出資金	564,367		
有価証券	9,341		
出資金	555,027		
その他	-		
長期延滞債権	160,636		
長期貸付金	-		
基金	2,930,896		
減債基金	573,751		
その他	2,357,145		
その他	135,807		
徴収不能引当金	△ 6,149		
流動資産	1,272,741		
現金預金	189,125		
未収金	90,169		
短期貸付金	-		
基金	994,097		
財政調整基金	994,097		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 650		
繰延資産	-		
資産合計	23,800,863	純資産合計	16,966,235
		負債及び純資産合計	23,800,863

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,598,585
業務費用	2,825,455
人件費	787,746
職員給与費	813,397
賞与等引当金繰入額	51,552
退職手当引当金繰入額	△ 109,357
その他	32,154
物件費等	1,998,779
物件費	1,331,236
維持補修費	74,264
減価償却費	593,257
その他	22
その他の業務費用	38,929
支払利息	24,322
徴収不能引当金繰入額	△ 7,015
その他	21,622
移転費用	2,773,130
補助金等	2,456,620
社会保障給付	238,409
その他	252
経常収益	360,307
使用料及び手数料	293,689
その他	66,617
純経常行政コスト	5,238,278
臨時損失	235
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,238,513

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,537,495	23,796,634	△ 7,259,138	-
純行政コスト(△)	△ 5,238,513		△ 5,238,513	-
財源	5,512,380		5,512,380	-
税収等	4,266,710		4,266,710	-
国県等補助金	1,245,670		1,245,670	-
本年度差額	273,867		273,867	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 90,432	90,432	
有形固定資産等の増加		404,343	△ 404,343	
有形固定資産等の減少		△ 594,342	594,342	
貸付金・基金等の増加		366,432	△ 366,432	
貸付金・基金等の減少		△ 266,865	266,865	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,552	15,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	139,321	△ 199,534	338,855	
本年度純資産変動額	428,740	△ 274,415	703,155	-
本年度末純資産残高	16,966,235	23,522,219	△ 6,555,984	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,119,847
業務費用支出	2,346,717
人件費支出	896,167
物件費等支出	1,406,006
支払利息支出	24,322
その他の支出	20,221
移転費用支出	2,773,130
補助金等支出	2,456,620
社会保障給付支出	238,409
その他の支出	252
業務収入	5,784,647
税収等収入	4,256,185
国県等補助金収入	1,166,588
使用料及び手数料収入	292,097
その他の収入	69,777
臨時支出	182
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	182
臨時収入	-
業務活動収支	664,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	771,626
公共施設等整備費支出	405,263
基金積立金支出	358,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,438
その他の支出	-
投資活動収入	352,469
国県等補助金収入	75,960
基金取崩収入	255,143
貸付金元金回収収入	6,953
資産売却収入	-
その他の収入	14,413
投資活動収支	△ 419,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	610,234
地方債等償還支出	610,233
その他の支出	0
財務活動収入	377,402
地方債等発行収入	377,402
その他の収入	-
財務活動収支	△ 232,832
本年度資金収支額	12,630
前年度末資金残高	166,961
比例連結割合変更に伴う差額	1,008
本年度末資金残高	180,599
前年度末歳計外現金残高	8,486
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	8,526
本年度末現金預金残高	189,125

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

- ①一般会計等財務書類

- 一般会計

- ②全体財務書類（一般会計等+下記会計）

- 事業会計 : 国民健康保険事業特別会計
 介護保険事業特別会計
 後期高齢者医療事業特別会計
 国民健康保険診療所事業特別会計

- 公営企業（法適） : 水道事業会計

- ③連結財務書類（全体+下記会計）

- 一部組合 : 北海道後期高齢者医療広域連合
 北海道市町村備荒資金組合
 根室北部消防事務組合
 根室北部廃棄物処理広域連合
 根室北部衛生組合
 釧路・根室広域地方滞納整理機構※

本財務書類作成時点において配布されている会計分のみを連結しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。